

## 1 問題関心

- ・ 学びは、人間として生きるうえで土台となる。どの文化・地域においても、学びは、人間のライフステージを絶え間なく柔軟につないでいる。しかし、世界を見渡すと、実際には、学びの機会と成果の格差が存在し、その格差は、人々の所得・社会的移動性・健康・幸福度に対して影響を与えている。
- ・ 今回は、授業で学んだ内容を踏まえ、ポスト植民地時代における教育援助について詳細をまとめる。

## 2 広がり時代の背景

「西洋型の国民教育制度が国や社会の根幹を成す」という考え方が広まったきっかけは、第二次世界大戦後にある。

第二次世界大戦で荒廃した国家（戦勝国含む）の政治的・経済的・社会的再建

脱植民地主義に基づく植民地独立

東西冷戦（イデオロギー対決）

新国家建設（旧植民地、共産主義国家含む）

→これにより、世界中の国々が「教育」「国づくり」「開発」を求めよう

## 3 脱植民地政策・新国民国家建設

- ・ アジア・アフリカで数世紀にわたり植民地政策を行ってきた欧米列強が勢力を弱め、終戦の翌年1946年から、フィリピンを筆頭にアジア各国が宗主国からの独立を果たした。
- ・ 1955年にアジア・アフリカ会議が開催された後には、アフリカ各国も独立を果たしていった。
- ・ 第二次世界大戦の終戦は、脱植民地政策開始のきっかけではあるが、直接影響したわけではない。

→このような時代背景において、西洋型の国民教育制度が広がっていった

## 4 植民地主義と教育

西洋型の国民教育制度を取り入れるということは、単に教育制度だけでなく、そこに含まれる西洋型の**理念**や**教育の実践方法**も取り入れるということになる。

### 言語

特にアフリカ諸国では、旧宗主国言語が国語・教授言語となる。

### 学校制度・カリキュラム

旧植民地には旧宗主国と同じ制度が取り入れられる。

- ・ 「教育」をどのように捉えるか
- ・ 義務教育（何歳から何歳まで・何を習得すべきか）
- ・ 入試制度（選抜方法や基準）

教育制度を取り入れることによって、**中心的な価値観に関わる考え方が直接影響を受ける。**

## 5 ポスト植民地時代における教育

旧宗主国の影響を受けてきた旧植民地は、「政治的」独立後も**経済的依存構造**の中にあり、文化的影響を受ける状態が継続している。

- ・ 学校を設立するための経済援助
- ・ ユネスコ・世界銀行を通じた国際援助
- ・ 二国間・多国間で提供される奨学金制度
- ・ 就学支援
- ・ 識字率向上プログラム

経済的支援  
技術的支援  
↓  
国際協力体制・  
機関によって提供

旧植民地の国々の開発・国づくりは援助を基本としている  
↓**矛盾**  
援助は政治的・経済的・文化的影響のもとに成り立っている

## 6 多様な文化・社会のあり方に向けての試み

西洋型の教育制度を取り入れてきた多くの国々で、分断や軋轢が起こり、いまだに多くの課題が存在している。

### 今なされている教育援助

ユネスコによる、学習者の社会環境・文化的背景に沿った教育の普及

例) ・ 母語教育

・ カリキュラム改革

・ 多様な学びのかたち（ノン・フォーマル教育、生涯教育、継続教育など）

## 7 日本の教育援助（無償資金協力）

- ・ ODAの中で教育援助に関係するのは、**無償資金協力**と**技術協力**が中心である。
- ・ 無償資金協力の枠組みの中で教育分野が多いのは、**一般プロジェクト無償**、**文化無償援助**、**草の根無償**である。

地域	地方公共団体 国の機関	NGO	教育・ 研究機関	医療 機関	その他	計 (シェア)
アジア	102	218	45	30	1	396 (37.2%)
アフリカ	36	171	34	11	-	252 (23.7%)
中南米	63	127	16	16	2	224 (21.0%)
中近東 大洋州	10 5	56 36	17 32	3 6	-	86 (8.1%) 79 (7.4%)
欧州	1	13	9	5	-	28 (2.6%)
合計 (割合)	217 (20.3)	621 (58.4)	153 (14.4)	71 (6.6)	3 (0.3)	1064 (100%)

98年度の草の根無償の実績（単件件数）  
（出所：外務省経済協力局「我が国の政府開発援助1999年度版—ODA白書」）

## 8 日本の教育援助（技術協力）

- ・ 技術協力の中で、教育は最も大きな分野であり、専門家の派遣、協力隊、機材供与が増加傾向にある。
- ・ 協力隊の40%は教育分野で、なかでも初・中等学校や職業学校で教員として派遣されるケースが多い。

### 有償資金協力

教育分野の円借款は件数が少なく、1件あたりの額が大きい。

年度	1976/80	1981/85	1986/90	1991/95	合計(1976/95)
件数	3	8	9	14	34
金額(億円)	139	404	651	995	2189
教育分野の割合(%)	0.8	1.5	1.6	2.0	1.5

教育分野の有償資金協力  
出所：海外経済協力基金資料（「DAC新開発戦略援助研究会報告書」、1998年）

## 9 終わりに

- ・ 何をどう学ぶか、という問題に取り組むことは21世紀における大きな課題の一つであり、私たちの責務である。リスクは伴うが、教育への大きな投資が必要であり、人的資源と経済的資源を投入し、適切に使っていく必要がある。また、政策立案者、政府職員、研究者、地域社会が協力して、この問題に取り組まなければならない。
- ・ 学びは尽きることのない資源であり、すべての社会で人間開発の基礎となるものである。社会と関わりを持つために知らなければならないことを学ぶ機会が、すべての人に与えられるべきである。

## 10 参考文献

- ・ ダニエル・A・ワグナー著 前田美子訳。(2020). SDGs時代の国際教育開発学. 法律文化社.
- ・ 内海成治.(2001). 国際教育協力論. 世界思想社.
- ・ 北村友人.(2015). 国際教育開発の研究射程. 東信堂.
- ・ 国際学Ⅲ第6回講義資料